

入札公告

次のとおり一般競争入札に付する。

令和6年2月15日

岩手県立遠野病院長 鈴木 雄

1 一般競争入札に付する事項

- (1) 業務件名 基準寝具賃貸借業務
- (2) 業務概要 入札説明書及び仕様書による
- (3) 履行期間 令和6年4月1日から令和7年3月31日まで
- (4) 履行場所 岩手県立遠野病院
- (5) 入札方法

(1)の件名で患者1人1日当たりの単価で入札に付する。なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2 入札参加資格

次の全てを満たす者であること。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 入札日現在で、岩手県知事が定める物品購入等入札参加資格を有し、令和5・6・7年度競争入札参加資格者名簿に搭載されている者であること。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続き開始の申立てをしている者若しくは更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続き開始の申立てをしている者若しくは再生手続き開始の申立てがなされている者でないこと。
- (4) 事業者の代表者、役員（執行役員含む。）又は支店若しくは営業所を代表する者等、その経営に関与する者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員又は暴力団（同条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ）若しくは暴力団員と密接な関係を有している者でないこ

と。

- (5) 入札の日において、岩手県から、物品の製造の請負又は物品の買入れに係る指名停止又は文書警告に伴う非指名の措置を受けていない者であること。
- (6) 過去2年以内に当貸借契約と同種同規模の契約を複数実施し、その全てを誠実に履行していること。
- (7) 岩手県内に本社又は営業所を有し、緊急の場合に即時対応出来るものであること。
- (8) 「医療関連サービスマーク制度」の認定を受けている者であること。

3 契約条項を示す場所等

- (1) 契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
郵便番号 028-0541 岩手県遠野市松崎町白岩 14 地割 74 番地
岩手県立遠野病院総務課 電話番号 0198-62-2222 FAX 0198-62-0113
なお、岩手県立遠野病院ホームページから入札説明書等をダウンロードすることも可能であること。
- (2) ホームページアドレス
<https://www.tono-hospital.com>
岩手県立遠野病院ホームページトップページ>すべての情報

4 入札参加資格申請に関する事項

- (1) この一般競争入札への参加を希望する者は、入札参加申請書を令和6年2月29日(木)正午までに3(1)の場所に提出しなければならない(郵送可)。
また、入札日の前日までの間において、岩手県立遠野病院長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
- (2) (1)により提出された書類による審査の結果、入札参加資格を有すると確認された者に限り、入札に参加できるものとする。

5 質問書の受付及び回答方法

仕様書等に対して質問がある場合は、書面(任意様式。FAXによる提出可)により令和6年2月29日(木)正午までに、3(1)に示す照会先に提出すること。また、回答は、質問者及び入札参加者に対し令和6年3月1日(金)までにFAXにより送信する。

6 入札及び開札の日時及び場所

令和6年3月8日(金) 10時00分 岩手県立遠野病院会議室
(入札書は直接持参すること。郵便、電報、電送その他の方法による入札は認めない。)

7 その他

- (1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 入札保証金 全部を免除する。
- (3) 入札の無効 この公告に示した入札参加資格のない者のした入札、入札者に求められる義務を履行しなかった者のした入札その他入札に関する条件に違反した入札は無効とする。
- (4) 契約書作成の要否 要
- (5) 落札者の決定方法 医療局財務規程（昭和 51 年岩手県医療局管理規程第 6 号）第 190 条の規定により定められた予定価格の制限の範囲内で、最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (6) 本貸借業務に係る予算案が県議会の 2 月定例会において否決された場合は、本契約手続きを取り消すものとする。
- (7) その他 詳細については、入札説明書による。